

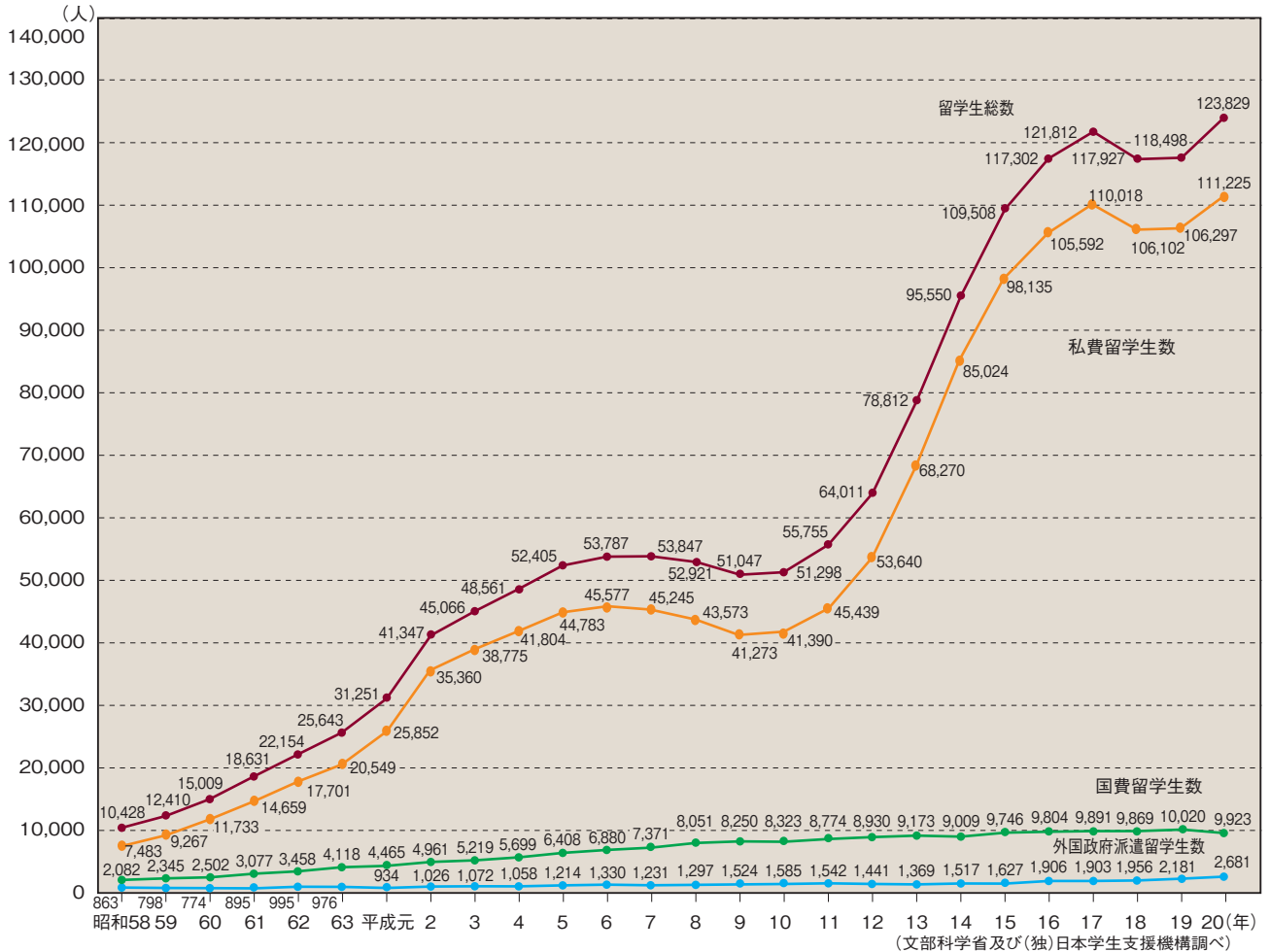
外国人留学生の受入れの現状

我が国の大学等で学ぶ留学生は、平成20年5月1日現在123,829人で、平成19年に比べ5,331人(4.5%)増加した。これを出身地域別に見ると、我が国の地理的、文化的状況もあり、アジア地域からの留学生が全体の約9割を占めている。

また、我が国の日本語教育機関で学ぶ学生は、平成20年7月1日現在34,937人で、平成19年に比べ3,274人(10.3%)増加した。出身地域では、中国、韓国及び台湾からの学生が全体の約8割以上を占めている。

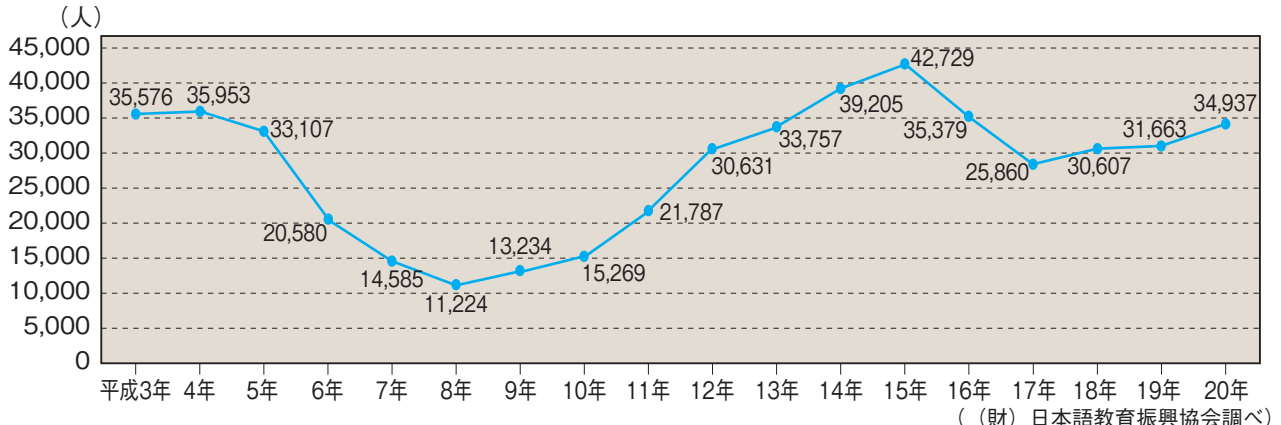
1 留学生数の推移

■大学・専門学校等の在籍者数(各年5月1日現在)



注) ここでいう大学・専門学校等の在籍者とは、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程において教育を受ける外国人学生で、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により在留する者をいう。

■日本語教育機関の在籍者数(各年7月1日現在)

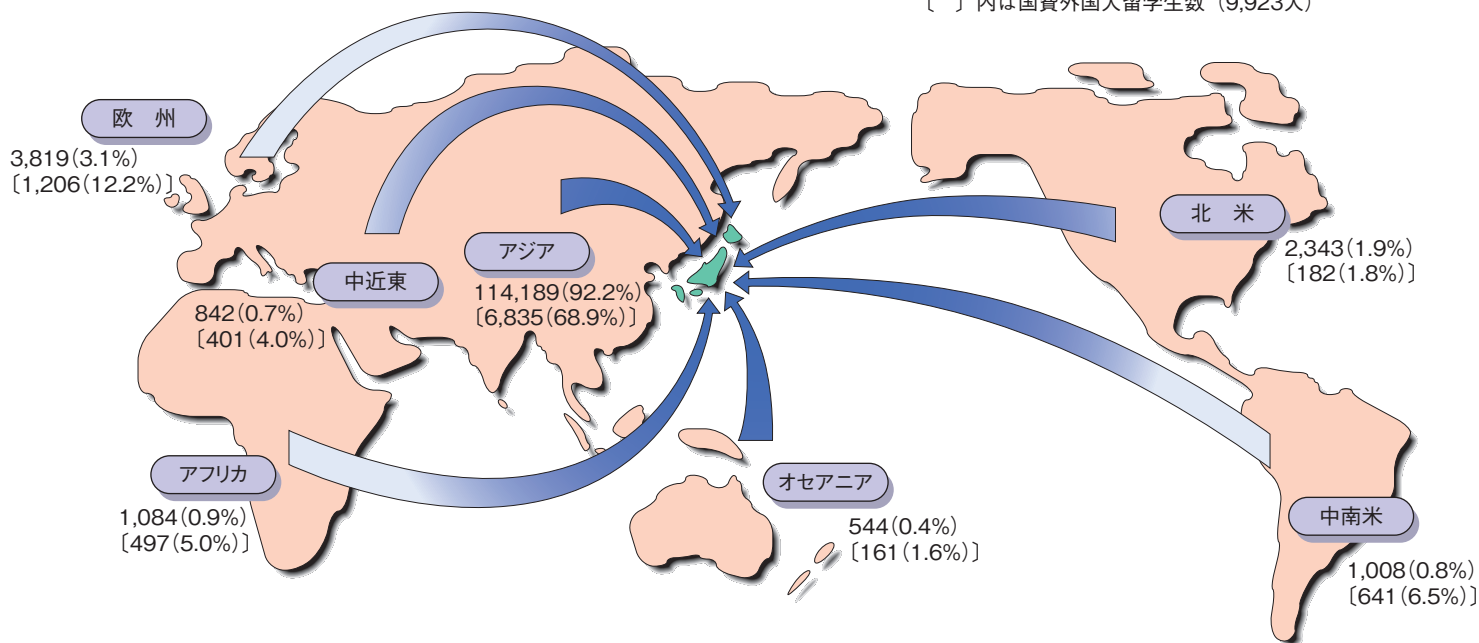


2 出身地域別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在)

総数：123,829人

[] 内は国費外国人留学生数 (9,923人)



3 出身国・地域別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在)

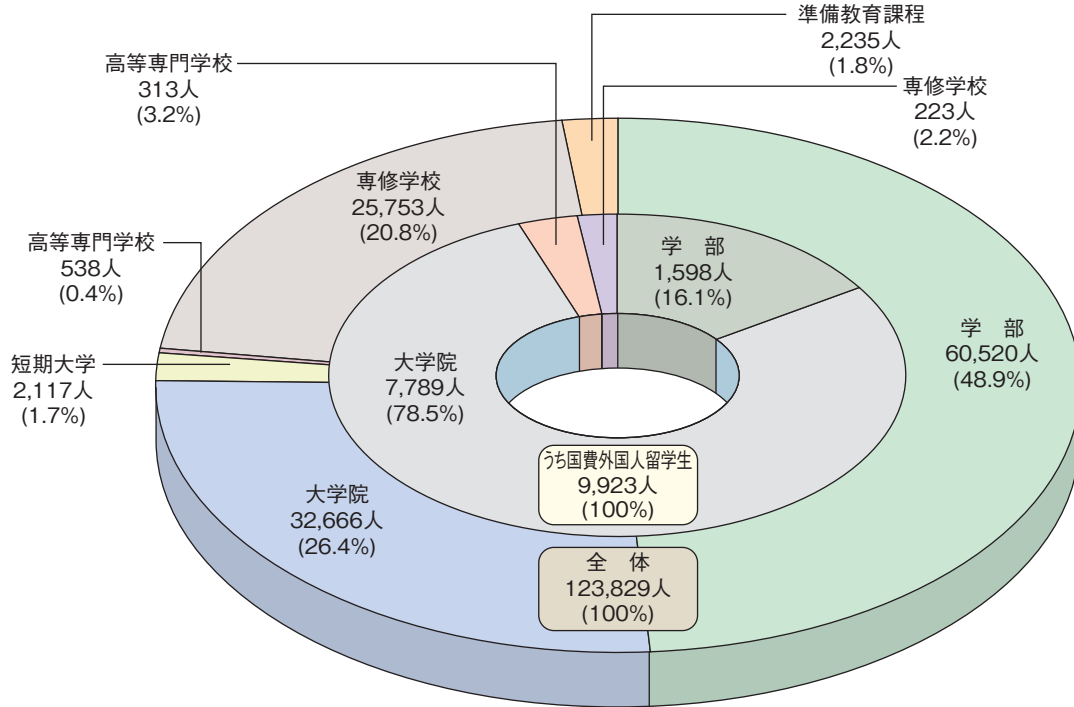
国・地域名	留学生数 (人)	構成比
中国	72,766 (1,794)	58.8% (18.1%)
韓国	18,862 (930)	15.2% (9.4%)
台湾	5,082 (0)	4.1% (0.0%)
ベトナム	2,873 (574)	2.3% (5.8%)
マレーシア	2,271 (238)	1.8% (2.4%)
タイ	2,203 (564)	1.8% (5.7%)
アメリカ合衆国	2,024 (127)	1.6% (1.3%)
インドネシア	1,791 (690)	1.4% (7.0%)
バングラデシュ	1,686 (466)	1.4% (4.7%)
ネパール	1,476 (123)	1.2% (1.2%)
その他	12,795 (4,417)	10.3% (44.5%)
計	123,829 (9,923)	100.0% (100.0%)

() は国費外国人留学生数で内数

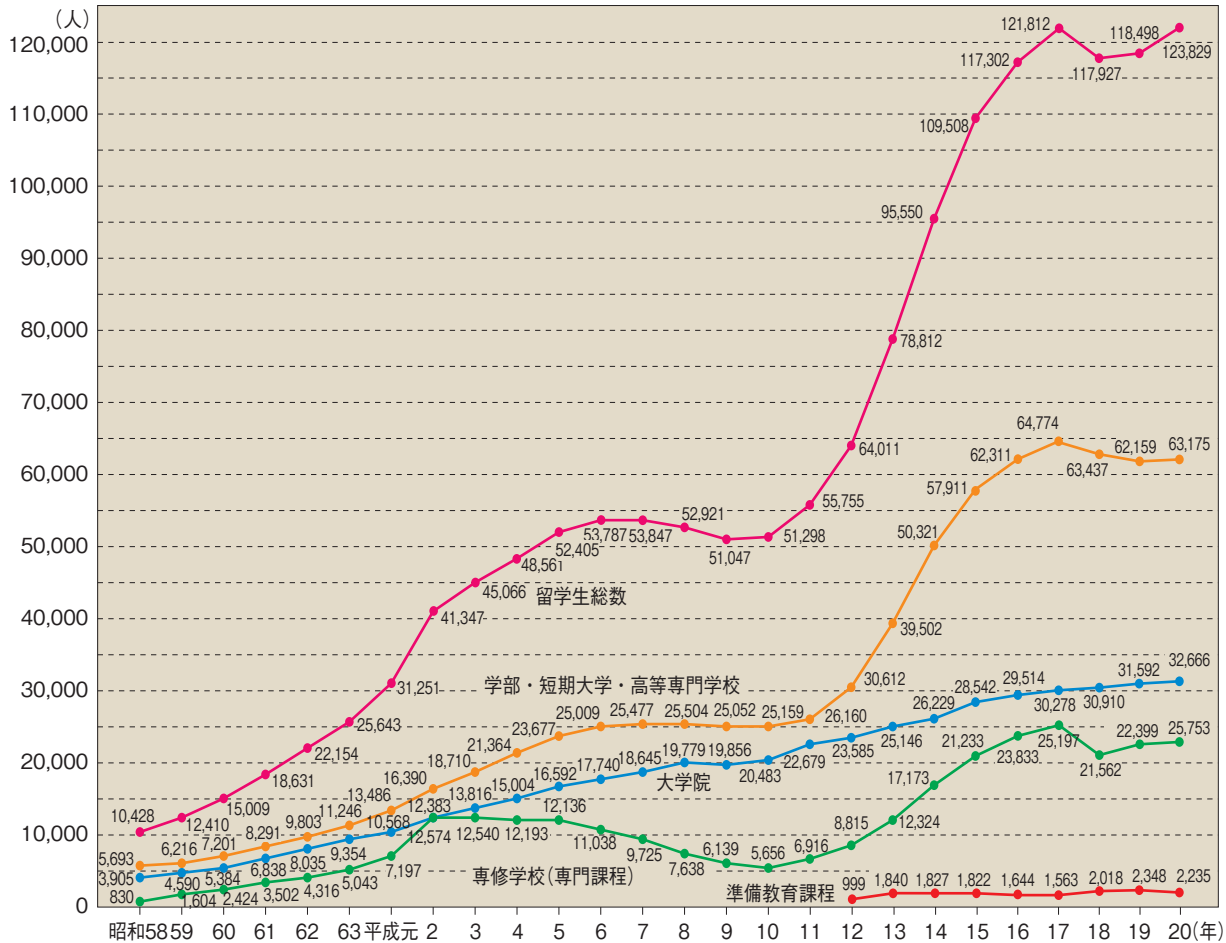
外国人留学生の受入れの現状

4 在学段階別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在)



(各年5月1日現在)



注) 準備教育課程とは、外国において中等教育の修了に12年を要しない国の学生について、文部科学大臣が指定した当該課程を修了した場合に、大学入学資格を与えることができる課程をいう (P19参照)

5 国公立別・在学段階別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在, ()内は19年5月1日現在)

区分	学部		大学院		短期大学		高等専門学校		専修学校(専門課程)		準備教育課程		計	
	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比	留学生数(人)	構成比
国立	9,674 (9,767)	16.0% (16.4%)	20,247 (19,516)	62.0% (61.8%)	2 (3)	0.1% (0.1%)	462 (460)	85.9% (85.3%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	30,385 (29,746)	24.5% (25.1%)
公立	1,302 (1,284)	2.2% (2.2%)	1,316 (1,337)	4.0% (4.2%)	5 (6)	0.2% (0.3%)	0 (1)	0.0% (0.2%)	9 (10)	0.0% (0.0%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	2,632 (2,638)	2.1% (2.2%)
私立	49,544 (48,459)	81.9% (81.4%)	11,103 (10,739)	34.0% (34.0%)	2,110 (2,101)	99.7% (99.6%)	76 (78)	14.1% (14.5%)	25,744 (22,389)	100.0% (100.0%)	2,235 (2,348)	100.0% (100.0%)	90,812 (86,114)	73.3% (72.7%)
計	60,520 (59,510)	100.0% (100.0%)	32,666 (31,592)	100.0% (100.0%)	2,117 (2,110)	100.0% (100.0%)	538 (539)	100.0% (100.0%)	25,753 (22,399)	100.0% (100.0%)	2,235 (2,348)	100.0% (100.0%)	123,829 (118,498)	100.0% (100.0%)

6 地方別・都道府県別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在, ()内は19年5月1日現在)

(人)

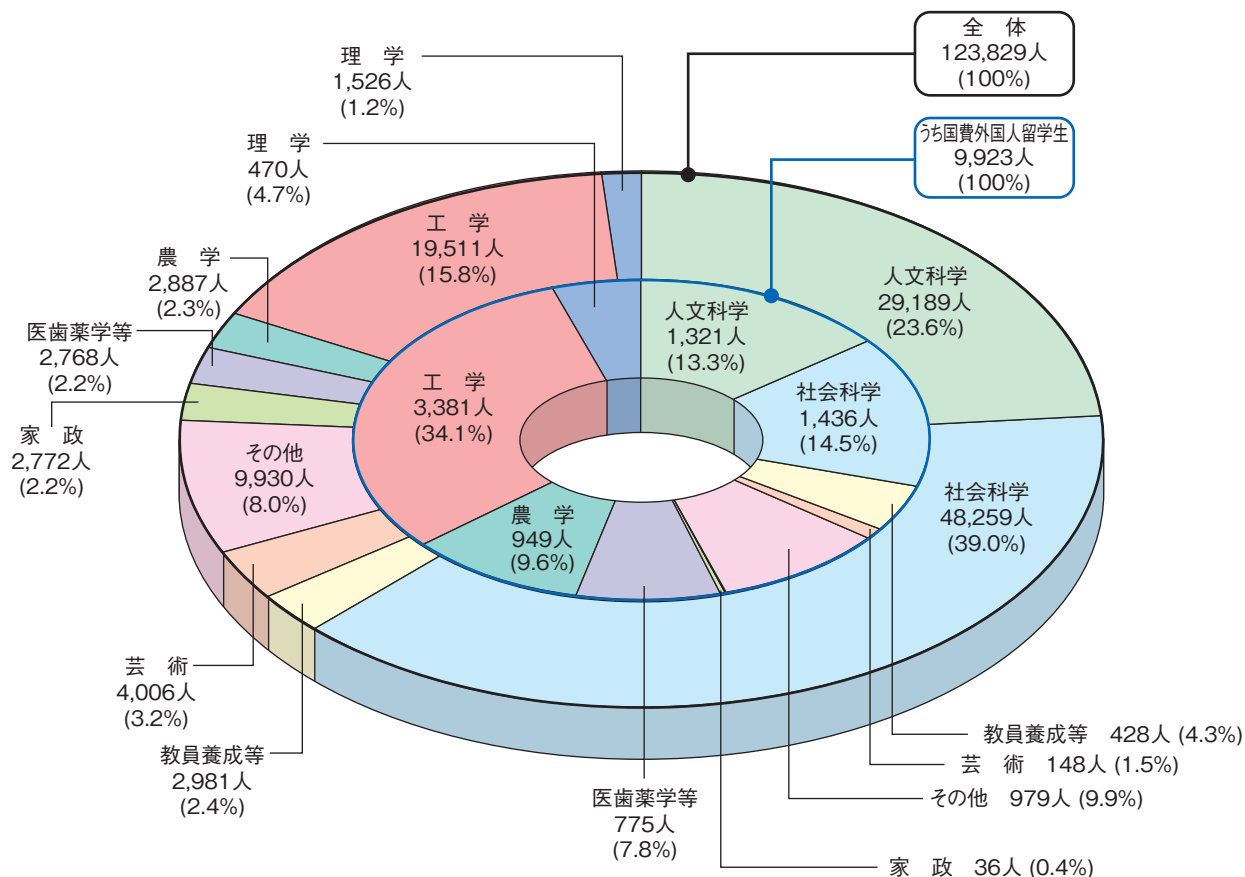
地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数	地方名	留学生数	構成比	都道府県	留学生数			
北海道	1,900 (1,776)	1.5% (1.5%)	北海道	1,900 (1,776)	近畿	21,848 (21,134)	17.6% (17.8%)	三重	793 (767)			
								滋賀	371 (377)			
京都	4,994 (4,746)											
大阪	10,289 (10,203)											
兵庫	4,017 (3,737)											
奈良	1,102 (1,042)											
和歌山	282 (262)											
東北	3,481 (3,157)	2.8% (2.7%)	青森	523 (326)				中国	5,302 (4,764)	4.3% (4.0%)	鳥取	186 (200)
			岩手	396 (401)							島根	213 (186)
			宮城	1,814 (1,767)							岡山	1,982 (1,725)
			秋田	227 (216)	広島	2,091 (1,930)						
			山形	212 (211)	山口	830 (723)						
			福島	309 (236)	四国	1,336 (1,319)	1.1% (1.1%)				徳島	361 (341)
関東	61,949 (60,099)	50.0% (50.7%)	茨城	2,320 (2,463)				香川	349 (333)			
			栃木	1,071 (1,113)				愛媛	475 (465)			
			群馬	1,172 (1,324)				高知	151 (180)			
			埼玉	5,444 (5,496)	九州	14,235 (13,039)	11.5% (11.0%)	福岡	6,613 (6,017)			
千葉	5,566 (5,708)	佐賀	398 (400)									
東京	42,371 (40,316)	長崎	1,418 (1,236)									
神奈川	4,005 (3,679)	熊本	743 (715)									
中部	13,778 (13,210)	11.1% (11.1%)	新潟	1,197 (1,246)				大分	3,965 (3,587)			
			富山	585 (551)				宮崎	122 (121)			
			石川	1,421 (1,240)				鹿児島	434 (440)			
			福井	329 (320)				沖縄	542 (523)			
			山梨	692 (710)				計	123,829	100.0%	(118,498	100.0%)
			長野	570 (613)								
			岐阜	1,373 (1,360)								
静岡	1,480 (1,396)	愛知	6,131 (5,774)									

注) 他府県にまたがる大学等の留学生については、本部の所在する都道府県に計上した。

外国人留学生の受入れの現状

7 専攻分野別留学生数 ※大学・専門学校等の在籍者に限る

(平成20年5月1日現在)



*「教員養成等」「医歯薬学等」：留学生調査では「教育」「保健」

8 大学別留学生数

○留学生受入れ主要大学 (平成20年5月1日現在の在籍者数)

学校名	人数	学校名	人数
東北大学 (国立)	1,214人 (1,179人)	慶應義塾大学 (私立)	933人 (870人)
筑波大学 (国立)	1,337人 (1,221人)	国士舘大学 (私立)	1,356人 (1,300人)
千葉大学 (国立)	878人 (866人)	拓殖大学 (私立)	1,046人 (1,095人)
東京大学 (国立)	2,388人 (2,297人)	帝京大学 (私立)	953人 (1,062人)
東京工業大学 (国立)	1,092人 (1,038人)	日本大学 (私立)	1,048人 (989人)
名古屋大学 (国立)	1,214人 (1,155人)	早稲田大学 (私立)	2,608人 (2,435人)
京都大学 (国立)	1,335人 (1,275人)	敬愛大学 (私立)	712人 (692人)
神戸大学 (国立)	1,011人 (951人)	立命館大学 (私立)	1,119人 (1,024人)
大阪大学 (国立)	1,439人 (1,032人)※	大阪産業大学 (私立)	1,297人 (1,327人)
九州大学 (国立)	1,292人 (1,171人)	立命館アジア太平洋大学 (私立)	2,644人 (2,352人)

※大阪大学の平成19年の数値は、旧大阪外国語大学 (平成19年 344人) との統合 (平成19年10月) 前のものである。

() 内は平成19年5月1日現在の数

1. 入学までの施策

1 留学情報提供・留学相談

留学希望者が、我が国の教育事情や大学の教育研究上の特色等を的確に把握することは、自らの留学目的に合った大学を選択する上で極めて重要なことである。

このため、日本学生支援機構の留学情報センター及び海外事務所（インドネシア、韓国、タイ、マレーシア）において各種の情報資料を内外に対し提供するとともに留学に関する各種の照会に応じている。また、在外日本

公館においても留学相談や情報提供を行っている。

また、海外において日本留学希望者が、我が国の事情や個々の大学の教育研究上の特色等に関する情報を直接入手しうよう、我が国の大学等の参加を得て、「日本留学フェア」（日本留学セミナー）を開催している。

さらに、インターネット（<http://www.jasso.go.jp/>）による留学情報の提供を行っている。

■日本留学フェア（日本留学セミナー）

●趣旨

日本留学希望者が、自らの留学目的にあった教育機関を選択し、実りある留学を達成できるようにするため、我が国の大学等の参加を得て、我が国の事情や個々の大学等の教育、研究上の特色等に関する的確な情報を提供する。

(1) 全体説明会

- 日本留学体験者の講演
- 日本留学全般にわたる主要事項説明、質疑応答

(2) 個別コンサルテーション

- 説明会場に参加大学等のブースを設け、留学希望者の個別相談を実施
- 日本留学全般については、日本学生支援機構のブースにおいて留学希望者の個別相談を実施
- 日本紹介、大学等紹介ビデオの放映

●開催予定国（地域）

台湾、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、中国 等



日本留学フェア（ベトナム）



日本留学フェア（韓国）

2 入国・在留関係手続き

本邦の教育機関において教育を受ける外国人は、「留学」（大学等の高等教育機関で教育を受ける活動）又は「就学」（高等学校や各種学校等で教育を受ける活動）の在留資格をもって在留することになる。

入国の際には、通常、旅券、査証及び在留資格認定証明書が必要となる。旅券は自国政府の定める手続に従って取得し、査証の申請は外国にある日本公館（大使館又は領事館）で行うこととなる。なお、査証の申請に当たっては、あらかじめ日本の地方入国管理局等で在留資格認定証明書の交付申請を行い、同証明書の交付を受けておく。

また、「留学」以外の在留資格で在留している者が、「留学」の在留資格へ変更する場合は、地方入国管理局等に在留資格

変更許可申請を行う必要があり、その手続については、地方入国管理局等で案内している。

在留資格「留学」と「就学」に係る入国・在留審査においては、教育機関の在籍管理の状況に応じた審査が実施されているところであるが、留学生の勉学の意思・能力や経費支弁能力が審査の重要なポイントとなっている。

おって、平成21年7月には改正入管法が成立し、在留資格「留学」と在留資格「就学」が一括化され、改正法の公布後1年以内に施行することとなった。これにより、高等学校や日本語教育機関などから大学などへ進学する場合に在留資格「就学」から「留学」への在留資格変更許可申請が不要になるなど、外国人学生の利便に資することとなる。

3 国費外国人留学生制度による募集

国費外国人留学生制度は、昭和29年に創設され、今日まで世界約160か国・地域から合計79,000人（平成20年度末現在）を超える留学生を受け入れている。

1. 国費外国人留学生の種類

国費外国人留学生制度は、次の7つのプログラムにより構成されている。

- ・研究留学生、教員研修留学生、学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生及びヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）留学生（「留学生の生活支援」P29参照）

2. 国費外国人留学生の募集・選考の方法

○海外から採用する場合

①募集対象国の在外公館を通じて募集する**大使館推薦**（図1参照）

②我が国の受入れ大学が大学間交流協定等により募集する**大学推薦**（図2参照）

③その他（図3参照）

○日本で学んでいる私費留学生の中から国費外国人留学生に採用する**国内採用**（図4参照）

各プログラムの募集・選考状況は次のとおり。

区 分	海外からの採用			国内採用	
	大使館推薦	大学推薦	その他		
大 学 院	研究留学生	○	○	×	○（正規課程）
	教員研修留学生	○	×	×	×
	ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）留学生	×	×	○	×
学 部	学部留学生	○	×	×	○（最終年次）
	日本語・日本文化研修留学生	○	○	×	×
高等専門学校留学生	○	×	×	×	
専修学校留学生	○	×	×	×	

（○印は、募集・選考を実施しているもの。×印は募集・選考を実施していないもの。）



授業風景2

図1 大使館推薦による国費外国人留学生の募集・選考の過程

区分	渡日前	在日中	帰国後
※時期	(前年) 1月 2~4月 6月 ~ 8月 9月 10月 2~3月 5~7月 10月 翌2月 翌3月 翌4月 (~7月) (9月) (10月)		
過程	募集 → 第一次選考 → 第二次選考 → 採用通知 → 入国手続き → 渡日	日本語教育 → 専門教育 → 帰国	フォローアップ
担当機関	当該国政府・大学等 外務省(在外日本公館) 外務省(在外日本公館) (が学備選考実施) (国により当該国) 文部科学省 大学等と受入れ協議 文部科学省 外務省(在外日本公館) 文部科学省 外務省(在外日本公館)	*2 指定日本語教育施設 大学等受入れ機関	大学等 日本学生支援機構
内容等	面接 筆記試験*1 書類審査	入国査証取得 航空券送付	

※時期：上段は日本語・日本文化研修留学生，教員研修留学生
下段は学部留学生，研究留学生，高等専門学校留学生，専修学校留学生（（ ）は研究留学生の10月渡日）

区 分	*1 筆記試験	*2 指定日本語教育施設
大学院レベル		
研究留学生	日本語，英語(希望者のみ)	国立大学留学生センター等 (6か月間)
教員研修留学生	日本語，英語	国立大学留学生センター等 (6か月間)
学部レベル		
学部留学生	[文系]日本語,英語,数学(A), [理系]日本語,英語,数学(B), 理科(物理,化学,生物より2科目選択)	東京大学,大阪大学の留学生日本語教育センター (1年間)
日本語・日本文化研修留学生	日本語	——
高等専門学校留学生	日本語，英語，数学，物理又は化学	日本学生支援機構東京日本語教育センター (1年間)
専修学校留学生	日本語，英語，数学	文化外国語専門学校,日本学生支援機構大阪日 本語教育センター(1年間)

図2 大学推薦による国費外国人留学生の募集・選考の過程

時 期	研究留学生，日本語・日本文化研修留学生
12月	大学あて募集通知
3月中	推薦締切
6月	選考委員会開催（採用者決定）
9月中	入国手続き
10月	採用者渡日

図3 その他の国費外国人留学生の募集・選考の過程

ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP) 留学生	
・	外務省(在外日本公館)を通じて推薦機関あて募集通知
・	推薦締切
・	受入れ大学による第1次選考
・	第2次選考(文部科学省に設置するヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会における選考)
・	採用者渡日(9~10月)

※時期は未定

図4 国内採用による国費外国人留学生の募集・選考の過程

時 期	研究・学部留学生
8月	大学あて募集通知
12月	候補者推薦締切
2月	選考委員会開催（採用者決定）
4月	国費留学生に採用



留学生受入れに関する施策

「国費外国人留学生（研究留学生（大学院生）の優先配置を行う特別プログラム」 The International Priority Graduate Program (PGP)

「国費外国人留学生（研究留学生（大学院生）の優先配置を行う特別プログラム）」は、国際的に魅力ある留学生受入れプログラムを実施する大学から、当該プログラムにより受け入れる留学生の一部を国費外国人留学生（研究留学生）として優先的に採用できることにより、各大学における留学生受入れが更に促進され、それらのプログラムが我が国の留学生受入れモデルの1つとなり、留学生受入れの意義である①諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成、②我が国の大学等の国際化、国際競争力の強化、③国際社会に対する知的貢献の増進、が図られることを目的とする。

(44大学 109プログラム)

大学名	プログラム名	プログラムの形態（年数）	実施研究科・専攻
北海道大学	国際獣医学ネットワーク形成に向けた研究者養成プログラム	博士（4）	獣医学研究科獣医学専攻
北海道大学	工学分野リーダー育成英語特別コース	修士(2)+博士(3)	工学研究科環境循環システム専攻 外11専攻
北海道大学	共生基盤科学のための英語による特別プログラム	修士(2)+博士(3)	農学院共生基盤学専攻 外3専攻
北海道大学	自然史科学国際プログラム	修士(2)+博士(3)	理学院自然史科学専攻
北海道大学	生命科学の開拓者養成学位取得英語プログラム	修士(2)+博士(3)	理学院生命理学専攻 外1専攻
北海道大学	物質科学アジア国際連携大学院学位取得英語プログラム	博士（3）	理学院化学専攻 外3専攻
東北大学	学際先端工学特別コース	博士（3）	工学研究科機械システムデザイン専攻 外21専攻
東北大学	先端理学国際コース	博士(一貫制)(5)	理学研究科化学専攻 外5専攻
千葉大学	グローバル・高度デザイン教育プログラム	修士(2)+博士(3)	工学研究科デザイン科学専攻
筑波大学	中央アジアの日本研究教育スタッフの再教育プログラム	修士（2）	地域研究研究科地域研究専攻
筑波大学	国際連携による持続的農業開発エキスパート養成プログラム	博士(一貫制)(5)	生命環境科学研究科生物資源科学専攻 外3専攻
筑波大学	中央アジア諸国の教育文化政策スタッフ育成プログラム	修士（1）	地域政策研究科地域研究専攻 外7専攻
埼玉大学	環境科学・社会基盤国際プログラム	博士（3）	理工学研究科理工学専攻
東京大学	最先端物理研究拠点における学位取得プログラム	博士（3）	理学系研究科物理学専攻
東京大学	農学生命科学研究高度化特別コース	博士（3～4）	農学生命科学研究科生産・環境生物学専攻 外11専攻
東京大学	英語による社会基盤学留学生教育特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科社会基盤学専攻
東京大学	英語による学際デザイン工学留学生教育特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科電子工学専攻 外6専攻
東京大学	英語によるシステム創成学留学生教育特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科システム量子工学専攻 外4専攻
東京大学	英語による都市工学留学生教育特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科都市工学専攻
東京大学	サステナビリティ学教育プログラム修士課程	修士（2）	新領域創成科学研究科 外4専攻
東京大学	日中韓を中核とするアジア工学環形成のための特別推進プログラム	博士（3）	工学系研究科バイオエンジニアリング専攻 外21専攻
東京大学	国際技術経営プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科技術経営戦略学専攻 外3専攻 等
東京大学	サステナビリティ学教育プログラム博士後期課程	博士（3）	新領域創成科学研究科 外4専攻
東京大学	国際原子力教育研究ネットワーク特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学系研究科原子力国際専攻 外1専攻
東京医科歯科大学	先端口腔科学国際プログラム	博士（4）	医歯学総合研究科(歯学系)口腔機能再構築学系専攻 外2専攻
東京医科歯科大学	環境社会歯学系パブリックヘルスリーダー養成特別コース	博士（4）	医歯学総合研究科環境社会歯学系専攻
東京医科歯科大学	生命情報科学国際教育プログラム	博士(一貫制)(5)	生命情報科学教育部バイオ情報学専攻 外1専攻
東京外国語大学	平和構築・紛争予防修士英語プログラム	修士（2）	地域文化研究科国際協力専攻
東京農工大学	実践的環境農学技術者・研究者養成プログラム	修士（2）	農学府国際環境農学専攻
東京農工大学	生命環境農学分野における博士取得プログラム	博士（3）	連合農学研究科生物生産学専攻 外2専攻
東京工業大学	持続可能な発展のための国際高等技術者育成特別プログラム	博士(一貫制)(3~5)	理工学研究科国際開発工学専攻 外6専攻
東京工業大学	都市・建築デザイン国際協働研究による人材養成プログラム	修士（2）	理工学研究科建築学専攻
東京工業大学	博士一貫教育・バイオ理工学国際コースプログラム	博士(一貫制)(3~5)	生命理工学研究科分子生命科学専攻 外4専攻
東京工業大学	日本との架け橋となる行動的科学技术者育成プログラム	博士(一貫制)(3~5)	総合理工学研究科知能システム科学専攻 外11専攻
東京工業大学	日本の先端ITのグローバル化を担う人材育成プログラム	修士(2)+博士(3)	情報理工学研究科計算工学専攻 外1専攻
東京工業大学	技術の効果的利活用のための社会理工学国際プログラム 技術の利活用コース	博士(一貫制)(3~5)	社会理工学研究科経営工学専攻 外5専攻
東京工業大学	東工大・清華大大学院合同プログラム（ツィニングプログラム）	修士(2.5)+博士(3)	生命理工学研究科生体分子機能工学専攻 外20専攻
東京工業大学	日本の地震防災技術による国際貢献を担う高度技術者の育成プログラム	博士(一貫制)(3~5)	総合理工学研究科人間環境システム専攻 外5専攻
東京海洋大学	国際海洋科学技術実践専門コース	博士（3）	海洋科学技術研究科応用生命科学専攻 外1専攻
電気通信大学	先端光科学研究に基づく学位取得プログラム	博士（3）	電気通信学研究科量子・物質工学専攻 外2専攻
電気通信大学	ICT国際プログラム	修士(2)+博士(3)	電気通信学研究科情報通信工学専攻 外2専攻
横浜国立大学	英語による国際基盤工学特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学府社会空間システム学・システム統合工学専攻 外1専攻
長岡技術科学大学	長岡技術科学大学大学院社会人留学生特別コース	修士(2)+博士(3)	工学研究科機械創造工学専攻 外10専攻
金沢大学	国際インタラクティブ特別教育プログラム	博士（3）	自然科学研究科生命科学専攻 外5専攻
金沢大学	英語による国際総合医学コース	博士（4）	医学系研究科がん医科学専攻 外3専攻
福井大学	工学研究科国際共生ネットワーク特別コース	博士（3）	工学研究科物質工学専攻 外3専攻
山梨大学	国際流域総合水管理特別コース	博士（3）	医学工学総合教育部環境社会創生工学専攻
静岡大学	中東欧・アジア地域国際連携教育プログラム	博士（3）	創造科学技術大学院自然科学系教育部ナビジョン工学専攻 外1専攻
名古屋大学	留学生のための最先端土木技術研究プログラム	博士（3）	工学研究科社会基盤工学専攻 外1専攻
名古屋大学	大気水圏科学留学生特別プログラム	博士（3）	環境学研究科地球環境科学専攻
名古屋大学	アジア法整備支援事業に寄与する人材育成プログラム	修士(2)+博士(3)	法学研究科総合法政専攻
名古屋大学	神経疾患・腫瘍の統合的研究を担う留学生育成プログラム	博士（4）	医学系研究科細胞情報医学専攻

大学名	プログラム名	プログラムの形態(年数)	実施研究科・専攻
名古屋工業大学	高度研究者養成特別プログラム	修士(2)+博士(3)	工学研究科物質工学専攻 外1専攻
豊橋技術科学大学	留学生のための英語による複合型英語特別コース	修士(1~2)	工学研究科機械システム工学専攻 外7専攻
京都大学	工学研究科博士後期課程総合工学特別コース	博士(3)	工学研究科社会基盤工学専攻 外16専攻
京都大学	英語によるエネルギー科学国際プログラム	博士(3)	エネルギー科学研究科エネルギー社会環境科学専攻 外3専攻
京都大学	若手ICT研究者育成国際プログラム	博士(3)	情報学研究科知能情報学専攻 外5専攻
京都大学	サステナビリティ-基盤工学特別コース	博士(3)	工学研究科都市社会学専攻 外5専攻
京都大学	環境マネジメントリーダープログラム	修士(2)+博士(3)	地球環境学舎環境マネジメント専攻 外3専攻
京都大学	融合工学コース人間安全保障工学分野	博士(3)	工学研究科都市環境工学専攻 外3専攻
京都大学	東アジア経済の持続的発展:国際人材開発コース	修士(2)+博士(3)	経済学研究科経済学専攻
京都工芸繊維大学	ネットワーク形成を重視した国際科学技術コース	博士(一貫制)(4)	工芸科学研究科先端ファイブ科学専攻 外15専攻
大阪大学	フロンティアバイオテクノロジー-英語特別プログラム	博士(一貫制)(5)	工学研究科生命先端工学専攻 外3専攻
大阪大学	船舶海洋工学英語特別コース	博士(一貫制)(5)	工学研究科地球総合工学専攻
大阪大学	学生の共同指導を基軸とする先端科学技術アライアンス	博士(一貫制)(5)	基礎工学研究科物質創成専攻 外2専攻
大阪大学	量子エンジニアリングデザイン研究特別プログラム	博士(一貫制)(5)	工学研究科精密科学・応用物理学専攻 外7専攻
大阪大学	日本語・日本文化専修コース特別プログラム	修士(2)+博士(3)	言語社会研究科地域言語社会専攻
神戸大学	医学医療におけるアジアの指導的人材育成プログラム	博士(3.5)	医学系研究科医科学専攻
神戸大学	アジアにおける海事科学のリーダー養成プログラム	博士(一貫制)(5)	海事科学研究科海事科学専攻
神戸大学	食の安全安心科学を学ぶ英語特別プログラム	博士(一貫制)(5)	農学研究科生命機能科学専攻 外2専攻
鳥取大学(※1)	生物資源・環境科学留学生特別プログラム	修士(2)+博士(3)	連合農学研究科生物生産科学専攻 外11専攻
島根大学	英語による「地球」教育研究特別プログラム	修士(2)+博士(3)	総合理工学研究科地球資源環境学専攻
岡山大学	ESDに基づく留学生特別プログラム	博士(3)	環境学研究科資源循環学専攻 外7専攻
広島大学	途上国の持続的発展を担う人材育成プログラム-環境・教育・平和-	修士(2)+博士(3)	国際協力研究科開発科学専攻 外1専攻
広島大学	技術移転が分かる実践的研究技術者育成	博士(3)	工学研究科機械システム工学専攻 外4専攻
広島大学	教育学研究科留学生特別コース	修士(2)	教育学研究科言語文化教育学専攻 外7専攻
広島大学	東南アジア歯科医療高度化推進ツィニングプログラム	博士(3)	医歯薬学総合研究科創生医科学専攻 外1専攻
徳島大学	統合医療学際教育英語プログラム	博士(3~4)	医科学教育部医学・プロテオミクス専攻 外3専攻
愛媛大学(※2)	熱帯・亜熱帯農業留学生特別コース	博士(3)	連合農学研究科生物資源生産学専攻 外11専攻
愛媛大学	環境調和型生物産業を支えるグローバルリーダー養成	修士(2)+博士(3)	農学研究科生物資源学専攻 外11専攻
九州大学	英語による法学修士・博士課程プログラム	修士(1)+博士(3)	法学府国際関係法学専攻
九州大学	ブロック・モジュールによる生物資源環境科学プログラム	修士(2)+博士(3)	生物資源環境科学府生物資源開発管理学専攻 外7専攻
九州大学	国際環境システム工学特別コース	博士(3)	工学府地球資源システム工学専攻 外4専攻
九州大学	環境調和型科学技術開発を目指す研究留学生のための育成プログラム	博士(3)	総合理工学府物質理工学専攻 外4専攻
九州大学	英語による比較国際政治学修士課程プログラム	修士(2)	法学府政治学専攻
佐賀大学	地球環境科学特別コース	修士(2)+博士(3)	工学系研究科機能物質科学専攻 外12専攻
長崎大学	アジア・アフリカ感染症創薬科学拠点専門コース	修士(2)+博士(3)	医歯薬学総合研究科生命薬科学専攻
長崎大学	熱帯医学修士・博士課程プログラム	修士(1)+博士(3)	医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻 外1専攻
熊本大学	科学技術分野での国際共同教育プログラム	修士(2)+博士(3)	自然科学研究科情報電気電子工学専攻 外9専攻
熊本大学	「エイズ」[発生・再生医学]国際的研究拠点での研究者育成プログラム	博士(4)	医学教育部医学専攻
鹿児島大学	アジア・イスラム圏諸国の公衆衛生専門家養成	博士(4)	医歯学総合研究科健康科学専攻
琉球大学	亜熱帯海洋科学国際プログラム	修士(2)+博士(3)	理工学研究科海洋環境学専攻 外4専攻
琉球大学	アジア太平洋工学デザインプログラム	修士(2)+博士(3)	理工学研究科総合知能工学専攻 外5専攻
政策研究大学院大学	公共政策分野の指導的人材養成プログラム	修士(1)+博士(3)	政策研究科政策専攻
政策研究大学院大学	博士一貫教育・政策分析プログラム(Policy Analysis Program)	博士(一貫制)(5)	政策研究科政策専攻
総合研究大学院大学	高エネルギー加速器科学国際大学院プログラム	博士(3)	高エネルギー加速器科学研究科素粒子原子核専攻 外2専攻
総合研究大学院大学	覚書(MOU)に基づいた複合科学の国際交流型学位取得プログラム	博士(一貫制)(5)	複合科学研究科情報学専攻 外2専攻
総合研究大学院大学	留学生のための英語による生命科学研究者養成プログラム	博士(一貫制)(5)	生命科学研究科生理学専攻 外2専攻
総合研究大学院大学	留学生のサイエンスネットワークプログラム	博士(3)	物理科学研究科核融合科学専攻 外4専攻
慶應義塾大学	慶應義塾大学大学院理工学研究科 先端科学技術国際コース	修士(2)+博士(3)	理工学研究科開放環境科学専攻 外2専攻
慶應義塾大学	欧州を中心とした理工系大学とのダブルディグリープログラム	修士(2)+博士(3)	理工学研究科総合デザイン工学専攻 外2専攻
芝浦工業大学	ハイブリッド・ツィニングプログラム	博士(一貫制)(4)	工学研究科地域環境システム専攻 外6専攻
早稲田大学	アジアの地域統合・地域間協力を支える指導者養成プログラム	修士(2)+博士(3)	アジア太平洋研究科国際関係学専攻
早稲田大学	国際情報通信・情報通信産業・情報通信政策を担う指導者養成プログラム	修士(2)+博士(3)	国際情報通信研究科国際情報通信学専攻
立命館大学	技術経営に重点を置いた英語による国際産業工学特別プログラム	修士(2)+博士(3)	理工学研究科創造理工学専攻 外2専攻
立命館大学	英語による国際開発人材育成プログラム	修士(2)	国際関係研究科国際関係学専攻 外2専攻
立命館アジア太平洋大学	日本-EU/文理にまたがる大学院共同学位プログラム	修士(2)	アジア太平洋研究科国際協力政策専攻 外1専攻
立命館アジア太平洋大学	移行経済・経営システム・デザイン	修士(2)	経営管理研究科経営管理専攻
立命館アジア太平洋大学	革新と創造をもたらす「イノベーションと技術経営」人材育成プログラム	修士(2)	経営管理研究科経営管理専攻

※1) 島根大学, 山口大学との連携プログラム

※2) 香川大学, 高知大学との連携プログラム

4 私費外国人留学生の入学

(1) 私費外国人留学生の大学等での受入れ

私費外国人留学生の大学等での受入れには次の二通りの方法がある。

- ①外国から日本の志望大学等の選考を経て、直接进入学。
- ②民間の日本語教育機関に入学し、1年程度の日本語教育を履修した後、志望大学等の選考を経て進学。

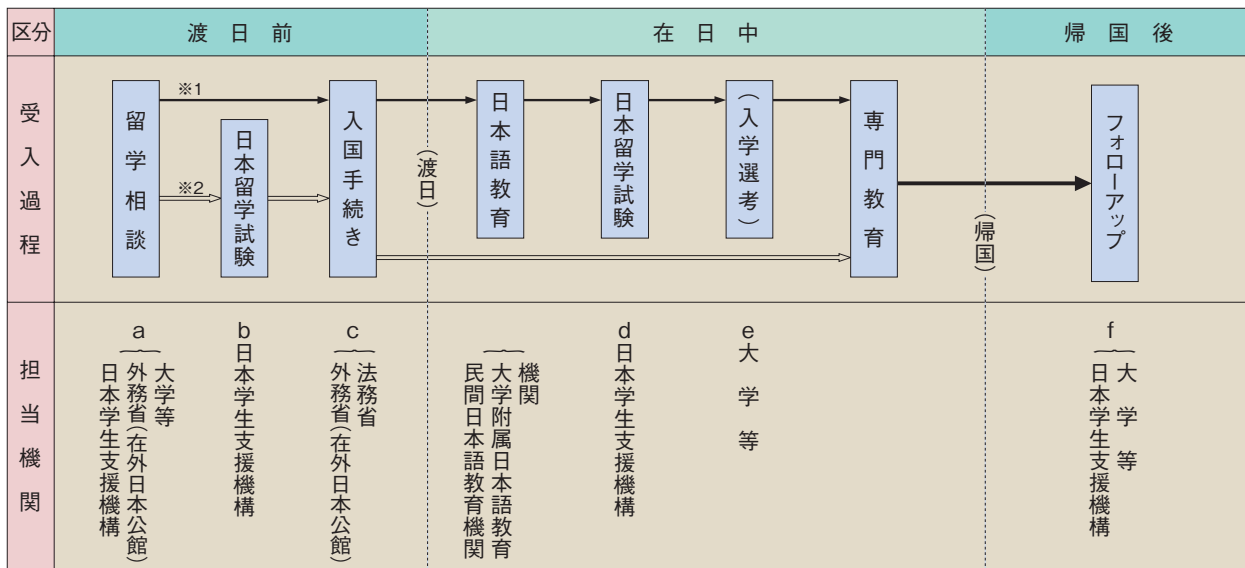
(2) 私費外国人留学生の入学選考

学力検査等の実施に当たっては、私費外国人留学生が我

が国とは異なる教育制度の下で学習しているものであることを考慮し、適切な配慮が必要である。

このため、日本学生支援機構では、各大学等が行う私費外国人留学生の入学選考の利用に供するため、主に大学(学部)等に入学を希望する者を対象として平成14年から新たに「日本留学試験」を国内外で広く実施している。(25ページ参照)

私費外国人留学生受入れ過程



a. 留学生に関する情報提供

b及びd. 照会先：日本学生支援機構留学生事業部留学試験課

c. 法務省(地方入国管理局)：在留資格認定証明書
 外務省(在外日本公館)：査証発給

e. 留学生特別選抜等を実施

f. 帰国留学生の名簿作成等

※1 →：渡日後日本語教育を受けた後、日本留学試験を受験して大学等へ進学する場合

※2 ⇨：日本留学試験を受験し渡日前に入学許可を得る場合(必要に応じて渡日後日本語教育を受ける場合もある)

5 日本語教育等の体制

■日本語教育

留学生に対する日本語教育は、入学前と入学後に行われるものに分けられる。入学前の日本語教育は、国費留学生については国立大学の留学生センター等、私費留学生については大学附属の日本語教育機関（**留学生別科**、22ページ参照）や民間等の日本語教育機関、外国政府派

遣留学生については現地での予備教育や日本学生支援機構東京日本語教育センター等（基礎教科を含む）で行われている。また、入学後の日本語教育は、授業科目「日本語・日本事情」の開設や課外補講の実施等により行われている。

■日本語教育機関在籍者に関する施策

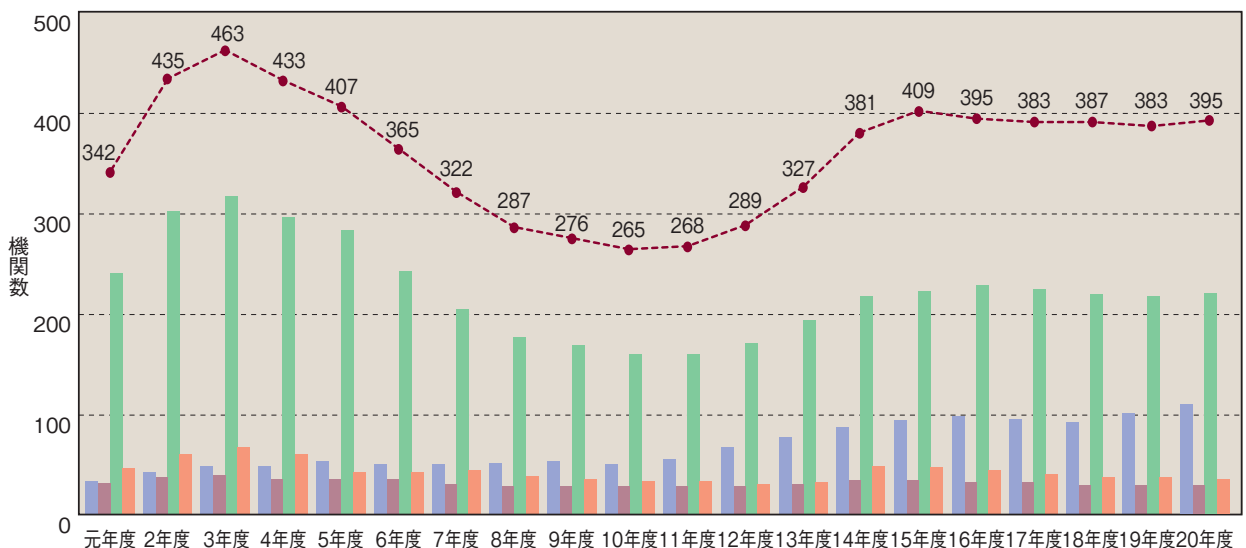
- ・ 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の四により、本邦の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは盲学校、聾学校若しくは養護学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程又は各種学校（この表の留学の項の下欄に規定する機関を除く。）若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において教育を受ける者は在留資格「就学」を取得する必要がある。
- ・ 平成20年度現在、(財)日本語教育振興協会により認定を受けた日本語教育機関は、395機関（3月31日現在）であり、そこで学ぶ学生数は、34,937人（7月1日現在）となっている。

- ・ 文部科学省では、日本語教育機関に学ぶ学生の多くは、高等教育機関への進学を目的としていることから、彼らを留学生施策の一環として位置づけ、平成12年度より在留資格「就学」の者についても新たに学習奨励費の給付対象とした。

（平成21年度予算）

1. 対 象 日本語教育機関に在籍している者のうち、高等教育機関への進学を目指す者
 2. 給 付 額 月額 48,000円
 3. 給付人数 700人（対前年度10人増）
- （※学習奨励費の給付は平成16年度より日本学生支援機構で実施）

《日本語教育機関数の推移（設置形態別）》



（財）日本語教育振興協会調べ

■ 学校法人・準学校法人	■ 株式会社・有限会社	---●--- 計
■ 財団法人・社団法人・宗教法人	■ 任意団体・個人・企業組合	

（注）各年度3月31日現在。

《日本語教育機関修了後の進路》

平成19年度中に日本語教育機関を修了した22,970人のうち、16,592人（72.2%）が大学等へ進学している。

		進 学						帰国・ その他	合 計
大学院		大 学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 (専門課程)	各種学校等	小 計		
正規生	非正規生								
546	645	6,091	272	78	8,781	179	16,592	6,378	22,970
3.3%	3.9%	36.7%	1.6%	0.5%	52.9%	1.1%	100.0%		

（財）日本語教育振興協会調べ



授業風景1

私立大学・短期大学が設置する留学生別科一覧（平成21年4月現在）

●大学（59大学）

名称	別科名	修業年数	入学定員	設置年度	
北海道文教大学	留学生別科	1年	募集停止	平成16年度	
ノースアジア大学	留学生別科		30人	平成19年度	
東日本国際大学	留学生別科		80人	平成8年度	
流通経済大学	留学生別科 日本語研修課程		40人	平成15年度	
十文字学園女子大学	留学生別科		80人	平成12年度	
城西大学	留学生別科 日本語専修課程		50人	平成2年度	
	留学生別科 日本文化専修課程		20人	平成2年度	
東京国際大学	留学生別科		募集停止	昭和57年度	
日本工業大学	留学生別科 日本語研修課程		40人	平成5年度	
文教大学	外国人留学生別科		40人	平成5年度	
明海大学	別科 日本語研修課程		65人	平成3年度	
神田外語大学	留学生別科		65人	平成12年度	
国際武道大学	別科 武道専修課程		20人	平成6年度	
城西国際大学	留学生別科 日本文化・ビジネス専修課程		40人	平成10年度	
	留学生別科 日本語専修課程		60人	平成10年度	
帝京平成大学	留学生別科		募集停止	平成16年度	
麗澤大学	別科 日本語研修課程		60人	昭和51年度	
亜細亜大学	留学生別科		70人	昭和35年度	
神奈川工科大学	留学生別科 日本語研修課程		40人	平成18年度	
桜美林大学	留学生別科		120人	平成17年度	
慶應義塾大学	別科 日本語研修課程		180人	平成2年度	
創価大学	別科 日本語研修課程		35人	昭和51年度	
	別科 日本語特別課程		65人	平成16年度	
拓殖大学	留学生別科		130人	昭和47年度	
帝京大学	帝京Study Abroad Center(日本語予備教育課程)		150人	平成2年度	
東京海大学	別科 日本語研修課程		200人	昭和39年度	
東京福祉大学	留学生日本語別科		2年	250人	平成16年度
文化女子大学	留学生別科			60人	平成20年度
目白大学	留学生別科 日本・アジア専修課程		20人	平成15年度	
	留学生別科 日本語専修課程		120人	平成15年度	
早稲田大学	別科 日本語専修課程		60人	平成2年度	
北陸大学	留学生別科		70人	平成6年度	
朝日大学	留学生別科		60人	平成13年度	
岐阜経済大学	留学生別科		30人	平成13年度	
中京学院大学	別科 日本語専修課程	60人	平成17年度		
中部学院大学	留学生別科	30人	平成21年度		
浜松大学	留学生別科 日本語専攻	40人	平成17年度		
富士常葉大学	留学生別科	30人	平成18年度		
愛知学院大学	留学生別科	30人	平成3年度		
愛知産業大学	留学生別科	40人	平成14年度		
愛知淑徳大学	留学生別科	30人	平成4年度		
名古屋外国語大学	留学生別科	40人	平成13年度		
名古屋学院大学	留学生別科	30人	平成元年度		
名古屋商科大学	留学生別科	20人	平成15年度		
南山大学	外国人留学生別科	120人	昭和49年度		
京都外国語大学	留学生別科	50人	昭和55年度		
同志社大学	留学生別科	130人	平成11年度		
龍谷大学	留学生別科	40人	昭和60年度		
大阪国際大学	留学生別科	120人	平成5年度		
関西外国語大学	留学生別科	400人	昭和51年度		
近畿大学	留学生別科	30人	昭和45年度		
摂南大学	留学生別科	60人	平成20年度		
神戸国際大学	国際別科	50人	平成21年度		
	国際別科	1年半	30人	平成21年度	
倉敷芸術科学大学	留学生別科	1年	30人	平成13年度	
	留学生別科	1年半	10人	平成13年度	
	神戸留学生別科	1年	60人	平成21年度	
	神戸留学生別科	1年半	40人	平成21年度	
高松大学	留学生別科 日本語専修課程	1年	募集停止	平成14年度	
九州国際大学	別科 日本語研修課程		60人	平成11年度	
久留米大学	留学生別科 1年コース	1年半	15人	平成11年度	
	留学生別科 1年半コース		20人	平成11年度	
西南学院大学	留学生別科	1年	30人	昭和48年度	
長崎総合科学大学	別科 日本語研修課程		20人	昭和53年度	
崇城大学	留学生別科 日本語専攻		80人	平成13年度	
日本文理大学	別科 日本語課程		120人	平成4年度	
別府大学	別科 日本語課程		80人	平成元年度	
沖縄大学	留学生別科		30人	平成6年度	

●短期大学（7短期大学）

名称	別科名	修業年数	入学定員	設置年度
山形短期大学	留学生別科	1年	40人	平成11年度
金城大学短期大学部	留学生別科		20人	平成16年度
中日本自動車短期大学	留学生別科		100人	平成17年度
藍野学院短期大学	留学生別科		40人	平成15年度
樟蔭東女子短期大学	留学生別科		40人	平成15年度
宇部フロンティア大学短期大学部	留学生別科		20人	平成14年度
佐賀女子短期大学	日本語別科		20人	平成14年度

※別科とは、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、修業年限が1年以上とされる教育課程であり、学校教育法により大学・短期大学等が設置できることとされている。

■外国政府派遣留学生等に対する予備教育

近年、諸外国の中には、当該国における人材養成を推進するため、当該国政府の経費負担により留学生を派遣することとし、日本政府に対し、その受入れについての協力を要請するところがある。日本政府としては国際協力を積極的に推進する立場から、これら各国の要請に応じて協力することとしている。

現在、我が国は、マレーシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦及びサウジアラビアからの政府派遣留学生の受入れについて、日本語等の予備教育（図参照）や大学等への連絡・調整等必要な協力を行っている。（この他、新規の受入れを中断しているところあり。）

この他、中国については、吉林省長春市の東北師範大学内にある中国赴日本国留学生予備学校で学ぶ渡日前の留学生への予備教育等の協力を行っている。



日本学生支援機構東京日本語教育センター入学式

中国赴日本国留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
博士課程レベル	中国赴日本国留学生予備学校 (吉林省長春市東北師範大学内)	6か月	教員派遣 (基礎及び専門日本語) 大学への受入れ依頼

マレーシア政府派遣留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
学部	マラヤ大学予備教育部	2年間	教員派遣 (日本語及び教科) 大学への受入れ依頼
学部	民間日本語学校	2年間	連絡・調整 大学への受入れ依頼
高等専門学校	マラ工科大学 予備教育センター	2年間	連絡・調整 高専への受入れ依頼



現地における予備教育（マレーシア）

タイ政府派遣留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
高等学校	民間日本語学校	1年間	連絡・調整 大学への受入れ依頼
学部	(独) 日本学生支援機構	1年半	
大学院	東京日本語教育センター	1年間	

シンガポール政府派遣留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
学部	(独) 日本学生支援機構 東京日本語教育センター	1年間	連絡・調整 大学への受入れ依頼

アラブ首長国連邦政府派遣留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
学部	(独) 日本学生支援機構 東京日本語教育センター	1年半	連絡・調整 大学への受入れ依頼

サウジアラビア政府派遣留学生			
区分	予備教育機関	期間	日本の協力
学部 大学院	(独) 日本学生支援機構 東京日本語教育センター (独) 日本学生支援機構 大阪日本語教育センター	1年間	連絡・調整 大学への受入れ依頼
	民間日本語学校	2年間	

■準備教育課程の役割

外国において学校教育を受けた者の我が国の大学への入学資格については、外国において、学校教育における12年の課程を修了した、又はこれと同等以上の学力を有することを要件としているが、諸外国においては、フィリピンやマレーシア等のように中等教育の課程修了まで12年を要しない国々がある。

そのため、これらの国々で中等教育を修了した者については、「文部科学大臣が指定した教育施設において、我

が国の大学に入学するための準備教育を行う課程（「準備教育課程」）」を修了し、かつ、18歳に達した者に対し、大学入学資格を与えることとしている。

平成21年4月現在、準備教育課程は22の教育施設で行われている。

参考：中等教育課程修了までに12年を要しない国々の例

11年：マレーシア、ラオス、ミャンマー

10年：フィリピン、ネパール、パキスタン

準備教育課程一覧（平成21年4月現在）

施設名	課程名	所在地
東京外国語大学留学生日本語教育センター	学部留学生準備教育課程	東京都府中市
大阪大学日本語日本文化教育センター	学部留学生準備教育課程	大阪府箕面市
学校法人三井学園武蔵浦和日本語学院	進学準備1年半課程 進学準備2年課程	埼玉県さいたま市
東京国際大学附属日本語学校	準備教育課程A学科 準備教育課程B学科	東京都新宿区
新宿日本語学校	日本語学科1 日本語学科2 日本語学科3	東京都新宿区
日本学生支援機構東京日本語教育センター	進学課程一年コース 進学課程一年半コース	東京都新宿区
財団法人アジア学生文化協会	留学生日本語コース大学進学準備一年課程 留学生日本語コース大学進学準備一、五年課程	東京都文京区
財団法人言語文化研究所附属東京日本語学校	進学科一年コース 進学科一年半コース 進学科二年コース	東京都渋谷区
山野日本語学校	大学進学準備教育一年コース 大学進学準備教育一年半コース	東京都渋谷区
淑徳日本語学校	大学進学課程A 大学進学課程B	東京都板橋区
ジェット日本語学校	日本語進学科A 日本語進学科B	東京都北区
学校法人新井学園赤門会日本語学校本校	大学進学のための準備教育1.5年コース 大学進学のための準備教育2年コース	東京都荒川区
KCP地球市民日本語学校	特別進学課程1年半コース 特別進学課程2年コース	東京都新宿区
千駄ヶ谷日本語学校	日本語学科Ⅰ部準備教育課程2年コース 日本語学科Ⅱ部準備教育課程2年コース 日本語学科Ⅰ部準備教育課程1年6ヶ月コース 日本語学科Ⅱ部準備教育課程1年6ヶ月コース	東京都豊島区
静岡日本語教育センター	進学特別課程	静岡県静岡市
国際ことば学院日本語学校	大学進学コース	静岡県静岡市
京都コンピュータ学院 鴨川校京都日本語研修センター	進学準備一年コース 進学準備一年半コース	京都府京都市
日本学生支援機構大阪日本語教育センター	進学課程一年コース 進学課程一年半コース	大阪府大阪市
大阪YMCA学院	総合日本語1年コース 総合日本語1年半コース 総合日本語2年コース	大阪府大阪市
九州英数学館国際言語学院	日本語学科大学進学準備一、五年コース 日本語学科大学進学準備二年コース	福岡県福岡市
中国赴日本国留学生予備学校		中華人民共和国吉林省
帝京マレーシア日本語学院	日本留学準備教育課程12カ月コース 日本留学準備教育課程18カ月コース 日本留学準備教育課程20カ月コース	マレーシア クアラルンプール

6 日本留学試験

■「日本留学試験」の目的

従来、我が国への留学希望者が大学等へ入学するには、一般的にいったん渡日し、「私費外国人留学生統一試験」（平成13年度の実施をもって終了）及び「日本語能力試験」を受験した上で、更に大学等がそれぞれ独自に実施する試験を受ける必要があった。

このように我が国の大学等への入学選考の手続きや方法は、欧米諸国に比べて必ずしもわかりやすいものではなく、留学希望者に過度の負担を強いており、このことが我が国への留学を躊躇させる要因の一つとなっていることが指摘されてきた。

「日本留学試験」は、世界各国から多くの優れた留学

生を我が国に引き付けるために、海外で広く実施され、渡日前に入学許可を得ることを可能とし、留学生にとって利用しやすい試験を目指して開発されたもので、(財)日本国際教育協会において、「私費外国人留学生統一試験」及び「日本語能力試験」に代え、平成14年度から開始された。平成16年度からは日本学生支援機構において実施している。

利用大学等においては、入学選考に必要なとする特定の科目を試験科目の中から指定して受験させることができると、多様な利用方法が可能となっている。

■試験の内容・実施方法等

実施時期 年2回（6月及び11月の第3日曜日を予定）実施

実施地 国内：北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州、沖縄の15都市

海外：アジア地域を中心に16都市（平成20年度）

インド（ニューデリー）、インドネシア（ジャカルタ及びスラバヤ）、韓国（ソウル及びプサン）、シンガポール（シンガポール）、スリランカ（コロンボ）、タイ（バンコク）、台湾（台北）、フィリピン（マニラ）、ベトナム（ハノイ及びホーチミン）、マレーシア（クアラルンプール）、ミャンマー（ヤンゴン）、モンゴル（ウランバートル）及びロシア（ウラジオストク）

試験科目 文系：日本語、総合科目、数学

理系：日本語、理科（物理、化学、生物から2科目を選択）、数学

出題言語 日本語及び英語

解答方式 多肢選択方式（マークシート）（試験科目「日本語」は記述式を含む）

その他 科目選択制及び成績の複数年（2年間）利用を導入

本試験の成績優秀者には、私費外国人留学生学習奨励費の給付の予約を提供

■「日本留学試験」推進のための支援措置

渡日前入学許可を推進していくため、「日本留学試験」で優秀な成績を修め、日本の大学等に入学する私費外国人留学生を、私費外国人留学生学習奨励費（30ページ参照）の給付予約者として募集している。また、「日本留学試

験」に関する情報提供に資するため、日本学生支援機構ホームページ（<http://www.jasso.go.jp/>）において、本試験の実施要項や利用大学、渡日前入学許可実施大学、利用科目等の情報を掲載している。

■成績評価の方法

「日本留学試験」は6月と11月の年2回実施される予定であることから、各々の試験で難易度に較差がある場合、異なる時期に受験した者の成績を相互に比較することが困難となり、入学選考に支障を来す恐れがある。

そこで「日本留学試験」では、得点の等化（equating）を行うことにより受験者の成績評価に公平を期すこととしている。

得点等化とは、異なる試験の難易度の較差を解消し得点を比較可能にする手続きであり、米国のTOEFL等の試

験ですでに導入されており、異なる回の試験の得点を基準となる得点へ調整し尺度化することで等化が実現される。

このため、試験の成績は生の素点ではなく、共通の尺度上の得点（尺度点）により表示されることになる。

このように、「日本留学試験」は、試験の難易度や受験者集団の学力に影響されることなく、個々の受験者の学力を公平に測定し比較することが可能な試験となっている。

日本留学試験を利用した渡日前入学許可校

〈大 学〉

平成21年4月28日現在

		学校名	学部名
1	国立	室蘭工業大学	工学部
2		北見工業大学	工学部
3		岩手大学	工学部
4		山形大学	理・工 (Aコース) ・農学部
5		宇都宮大学	農学部 (農業環境工学科)
6		お茶の水女子大学	理学部 (物理学科)
7		長岡技術大学	工学部 *ベトナムのみ現地面接あり
8		岐阜大学	応用生物科学部
9		豊橋技術科学大学	工学部
10		神戸大学	理学部
11		島根大学	法文・総合理工・生物資源科学部
12		山口大学	経済・工学部
13		高知大学	人文学部 (国際社会コミュニケーション学科)
14		琉球大学	工・農学部
15	私立	苫小牧駒澤大学	国際文化学部 *現地面接あり
16		青森中央学院大学	経営法学部 *現地面接あり
17		ノースアジア大学	経済・法学部
18		郡山女子大学	家政学部
19		宇都宮共和大学	シティライフ学部 *韓国のみ実施、現地試験あり
20		共愛学園前橋国際大学	国際社会学部
21		上武大学	ビジネス情報・経営情報学部
22		明海大学	外国語・経済・不動産・ホスピタリティーズ ツーリズム学部
23		城西国際大学	経営情報・メディア・人文・観光学部 *韓国、台湾のみ実施、現地試験あり
24		麗澤大学	外国語学部 (日本語・日本文化専攻) *10月入試のみ
25		神奈川工科大学	工・創造工・応用バイオ科学・情報学部 *韓国、台湾で現地試験あり
26		亜細亜大学	経営・経済・法・国際関係学部
27		慶應義塾大学	商・法・経済学部
28		専修大学	経済・法・経営・商・ネットワーク情報学部
29		中央大学	商学部
30		東海大学	文、政治経済、法、総合経営、国際文化、芸術工、教養、体育、理学、情報理工、工、情報通信、開発工、海洋、生物理工・農・産業工、健康科学部
31		東洋大学	国際地域学部
32		日本大学	経済・理工学部
33		法政大学	法・文学部
34		明治大学	商・文・理工・経営・国際日本学部
35		明治学院大学	国際学部
36		立教大学	経済・経営・法・社会・観光・コミュニティ福祉・文・理学・現代心理学部
37		早稲田大学	政治経済・人間科学・スポーツ科学・教育学部
38		新潟産業大学	経済・人文学部
39		長岡大学	経済経営学部
40		北陸大学	未来創造学部
41		帝京科学大学	生命環境学部
42		長野大学	産業社会学部 (指定校のみ)
43		岐阜女子大学	家政・文化創造学部
44		愛知大学	現代中国・国際コミュニケーション学部
45		愛知学院大学	文・心身科学・商・経営・法・総合政策学部
46		星城大学	経営学部
47		人間環境大学	人間環境学部
48		京都外国語大学	外国語学部 (日本語学科)
49		京都ノートルダム女子大学	人間文化学部
50		立命館大学	法・経済・経営・産業社会・国際関係・文・映像・政策・情報理工・理工・生命科学部 (指定校のみ)
51		大阪観光大学	観光学部 *インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシアのみ、現地面接あり
52		大阪経済法科大学	経済・法学部
53		大阪国際大学	ビジネス・現代社会・国際コミュニケーション・人間科学部
54		大阪産業大学	人間環境・経営・経済・工学部
55	近畿大学	理工・文芸・農・工・産業理工・生物理工学部	
56	ブール学院大学	国際文化学部	
57	呉大学	社会情報学部	
58	広島経済大学	経済学部	
59	松山大学	経営学部	
60	九州国際大学	法・経済・国際関係学部 *韓国のみ実施、現地試験あり	
61	活水女子大学	文学・音楽・健康生活学部	
62	長崎ウエスレヤン大学	現代社会学部 *韓国のみ実施、現地試験あり	
63	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋・アジア太平洋マネジメント学部	
64	沖縄大学	法経・人文学部	



留学生受入れに関する施策

〈短期大学〉

		学校名	学部（学科）名
1	私立	郡山女子大学短期大学部	
2		亜細亜大学短期大学部	
3		日本大学短期大学部	建設・基礎工・応用化学科
4		滋賀短期大学	生活・幼児教育保育・ビジネスコミュニケーション学科
5		塚女子短期大学	美容生活文化・地域文化学科
6		プール学院大学短期大学部	秘書科
7		長崎短期大学	

〈大学院〉

		学校名	学部（学科）名
1	国立	広島大学	先端物質科学研究科
2	私立	慶應義塾大学	法学研究科
3		広島経済大学	経済学研究科経営学専攻・博士前期課程、後期課程

〈高等専門学校〉

		学校名	学部（学科）名
1	国立	国立舞鶴工業高等専門学校	専攻科（電気・制御システム工学専攻、建設・生産システム工学専攻）